



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	37,734	20.8	5,666	65.6	6,264	61.6	4,465	67.7
2020年12月期	31,226	△14.2	3,422	△33.9	3,877	△25.5	2,662	△9.6

(注) 包括利益 2021年12月期 6,685百万円 (130.4%) 2020年12月期 2,901百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	212.94	—	6.4	7.8	15.0
2020年12月期	126.95	—	4.0	5.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 83百万円 2020年12月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	83,655	72,256	86.3	3,442.80
2020年12月期	76,075	66,622	87.5	3,174.52

(参考) 自己資本 2021年12月期 72,204百万円 2020年12月期 66,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,328	△6,252	△1,261	12,470
2020年12月期	7,020	1,011	△2,099	12,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,048	39.4	1.6
2021年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,258	28.2	1.8
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		29.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	14.1	2,800	18.3	2,700	△2.9	2,000	9.6	95.36
通期	42,000	11.3	7,000	23.5	6,900	10.1	5,000	12.0	238.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	20,992,588株	2020年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2021年12月期	20,028株	2020年12月期	19,848株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	20,972,660株	2020年12月期	20,972,752株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	26,533	17.0	3,867	44.8	4,862	46.5	3,522	47.9
2020年12月期	22,687	△14.8	2,670	△35.5	3,318	△32.4	2,381	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	167.96	—
2020年12月期	113.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	64,502	55,270	85.7	2,635.36
2020年12月期	60,604	52,768	87.1	2,516.07

(参考) 自己資本 2021年12月期 55,270百万円 2020年12月期 52,768百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月21日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 品目別の受注及び販売状況	19
(2) 概況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、一部地域において生産活動が停滞するなど不透明感は依然残るものの、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながら回復の動きが見られました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、半導体不足による自動車産業の稼働低下や、太陽電池市場における競争激化に加え、年度後半における資源価格高騰の影響などの懸念材料はあったものの、半導体市場における旺盛な需要に支えられ、好調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品ならびに高付加価値製品の開発・増強などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は37,734百万円（前期比20.8%増）、営業利益5,666百万円（同65.6%増）、経常利益6,264百万円（同61.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,465百万円（同67.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。（品目別の概況は「4. その他」をご参照ください。）

日本

半導体用における強い需要が全体を牽引したことに加え、連続鋳造用や工業炉用などの冶金用が着実に回復したほか、機械用カーボン分野が底堅く推移したこと等により、売上高は19,446百万円（前期比15.2%増）、営業利益は4,321百万円（同49.6%増）となりました。

米国

米中貿易摩擦の影響などにより一部用途が低迷したものの、半導体用や冶金用など全般的に堅調に推移し、売上高は2,700百万円（同8.6%増）、営業利益は132百万円（同830.9%増）となりました。

欧州

カーボンブラシ製品および冶金用が好調に推移したことにより、売上高は3,157百万円（同7.9%増）、営業利益は124百万円（前期は87百万円の営業損失）となりました。

アジア

太陽電池用は減少したものの付加価値製品の販売が一定程度進展したほか、半導体用や放電加工電極用をはじめとした冶金用、カーボンブラシ製品などが好調に推移したことにより、売上高は12,429百万円（前期比39.1%増）、営業利益は1,067百万円（同143.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,579百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,732百万円増加、受取手形及び売掛金が2,808百万円増加および有形固定資産が2,597百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が637百万円増加、未払法人税等が486百万円増加および長期リース債務の増加等により固定負債のその他が270百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,634百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3,417百万円増加および為替換算調整勘定が2,204百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ376百万円増加し、12,470百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7,328百万円（前期比4.4%増）となりました。これは主に売上債権の増加額2,093百万円（前期は2,844百万円の減少）、法人税等の支払額997百万円（前期比12.7%減）等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益6,130百万円（同64.5%増）、減価償却費2,952百万円（同6.0%増）、仕入債務の増加額465百万円（前期は328百万円の減少）および未払消費税等の増加等によるその他の増加額769百万円（前期は515百万円の減少）等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6,252百万円（前期は1,011百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入5,832百万円（前期比59.4%減）等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出6,861百万円（同0.0%減）および有形固定資産の取得による支出5,076百万円（同18.0%減）等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,261百万円（同39.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額1,048百万円（同0.0%増）およびファイナンス・リース債務の返済による支出146百万円（同126.6%増）等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大や地政学リスクの高まり、資源価格高騰の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続く一方で、各国政府の経済政策などに支えられ、世界経済は緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。

当企業グループを取り巻く事業環境におきましては、デジタル投資やカーボンニュートラル実現の動きが一層加速することなどにより、エレクトロニクスや自動車、エネルギーなどの産業を中心に、着実な需要が見込まれます。当企業グループにおきましては、前期高水準で推移した家電・電動工具用の需要はやや落ち着くものの、半導体用においては力強い需要が見込まれるほか、冶金用などにおいても堅調な需要を見込んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、2022年2月に公表した2026年度までの新中期経営計画に基づき、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品ならびに高付加価値製品の開発・増強などに着手し、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込んでまいります。

これらを踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高42,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、112円/US\$、126円/EUR、17.5円/人民元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり10円増配の60円とさせていただきます。

③次期の配当

次期の配当につきましては、今後の成長に向けた設備投資計画を勘案しつつ、株主還元の向上を鑑み、1株当たり10円増配の70円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,632	15,364
受取手形及び売掛金	11,389	14,198
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	7,495	7,477
仕掛品	5,454	5,722
原材料及び貯蔵品	2,725	2,823
その他	707	526
貸倒引当金	△150	△103
流動資産合計	44,253	49,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,505	23,384
減価償却累計額	△11,325	△12,155
建物及び構築物(純額)	10,180	11,229
機械装置及び運搬具	49,846	53,108
減価償却累計額	△42,558	△43,819
機械装置及び運搬具(純額)	7,287	9,289
土地	5,821	5,891
リース資産	1,024	1,543
減価償却累計額	△237	△309
リース資産(純額)	786	1,233
建設仮勘定	3,414	2,181
その他	4,648	5,125
減価償却累計額	△3,690	△3,904
その他(純額)	958	1,221
有形固定資産合計	28,448	31,046
無形固定資産	198	283
投資その他の資産		
投資有価証券	342	384
繰延税金資産	1,114	977
退職給付に係る資産	531	618
その他	1,313	1,476
貸倒引当金	△127	△141
投資その他の資産合計	3,174	3,316
固定資産合計	31,821	34,645
資産合計	76,075	83,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	2,225
電子記録債務	788	968
短期借入金	215	191
未払金	1,831	2,041
未払法人税等	365	852
賞与引当金	379	602
役員賞与引当金	20	29
その他	3,260	3,233
流動負債合計	8,450	10,145
固定負債		
長期借入金	39	8
繰延税金負債	126	124
退職給付に係る負債	140	150
資産除去債務	265	269
その他	430	700
固定負債合計	1,003	1,252
負債合計	9,453	11,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	48,331	51,748
自己株式	△60	△60
株主資本合計	65,828	69,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	159
為替換算調整勘定	628	2,833
退職給付に係る調整累計額	△9	△33
その他の包括利益累計額合計	749	2,959
非支配株主持分	43	52
純資産合計	66,622	72,256
負債純資産合計	76,075	83,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,226	37,734
売上原価	21,705	25,352
売上総利益	9,521	12,382
販売費及び一般管理費	6,098	6,716
営業利益	3,422	5,666
営業外収益		
受取利息	68	79
受取配当金	67	53
為替差益	—	248
持分法による投資利益	65	83
雇用調整助成金	226	42
売電収入	41	41
その他	115	122
営業外収益合計	585	671
営業外費用		
支払利息	11	28
為替差損	81	—
減価償却費	16	16
受託研究費用	—	18
その他	20	9
営業外費用合計	130	72
経常利益	3,877	6,264
特別利益		
固定資産売却益	23	4
補助金収入	24	14
特別利益合計	48	18
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	169	152
関係会社株式評価損	14	—
関係会社清算損	15	—
特別損失合計	198	153
税金等調整前当期純利益	3,726	6,130
法人税、住民税及び事業税	895	1,278
過年度法人税等	—	※ 189
法人税等調整額	128	192
法人税等合計	1,024	1,660
当期純利益	2,702	4,470
非支配株主に帰属する当期純利益	39	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,662	4,465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,702	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	28
為替換算調整勘定	182	2,102
退職給付に係る調整額	△10	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	10	108
その他の包括利益合計	199	2,215
包括利益	2,901	6,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,854	6,675
非支配株主に係る包括利益	47	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,947	9,789	46,717	△60	64,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			2,662		2,662
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		△179			△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	1,613	△0	1,433
当期末残高	7,947	9,609	48,331	△60	65,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	442	1	558	753	65,706
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						2,662
自己株式の取得						△0
子会社株式の追加取得						△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	185	△10	191	△709	△518
当期変動額合計	17	185	△10	191	△709	915
当期末残高	131	628	△9	749	43	66,622

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,947	9,609	48,331	△60	65,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			4,465		4,465
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,417	△0	3,416
当期末残高	7,947	9,609	51,748	△60	69,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	628	△9	749	43	66,622
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						4,465
自己株式の取得						△0
子会社株式の追加取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	2,204	△23	2,209	8	2,217
当期変動額合計	28	2,204	△23	2,209	8	5,634
当期末残高	159	2,833	△33	2,959	52	72,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,726	6,130
減価償却費	2,784	2,952
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△83
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△131	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△63
受取利息及び受取配当金	△136	△132
支払利息	11	28
為替差損益 (△は益)	12	△229
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△4
固定資産除却損	169	152
売上債権の増減額 (△は増加)	2,844	△2,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328	465
その他	△515	769
小計	8,019	8,203
利息及び配当金の受取額	155	151
利息の支払額	△11	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,142	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	7,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,864	△6,861
定期預金の払戻による収入	14,356	5,832
有形固定資産の取得による支出	△6,190	△5,076
有形固定資産の売却による収入	44	5
無形固定資産の取得による支出	△86	△101
その他	△248	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011	△6,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	△30
長期借入金の返済による支出	△30	△32
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△146
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△42	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△894	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,992	376
現金及び現金同等物の期首残高	6,101	12,093
現金及び現金同等物の期末残高	12,093	12,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東炭化工株式会社
 大和田カーボン工業株式会社
 TOYO TANSO USA, INC.
 TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
 TOYO TANSO FRANCE S. A.
 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 上海東洋炭素有限公司
 上海東洋炭素工業有限公司
 東洋炭素（浙江）有限公司
 成都東洋炭素工業有限公司
 精工碳素股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
 TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.
 TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
 TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V.
 PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ATNグラフィイト・テクノロジー株式会社
 上海永信東洋炭素有限公司

(2) 非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V. およびPT. TOYO TANSO INDONESIAの5社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、今後の広がり方や収束時期について見通すことは難しく、現時点において、これらの影響を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

このような状況のなか、当企業グループは連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等を見積りを行った結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当企業グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

当社において、2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,875	2,486	2,927	8,937	31,226	—	31,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,843	72	—	128	6,043	△6,043	—
計	22,718	2,558	2,927	9,066	37,270	△6,043	31,226
セグメント利益又は 損失 (△)	2,888	14	△87	438	3,254	168	3,422
セグメント資産	65,657	2,191	3,061	17,333	88,243	△12,167	76,075
その他の項目							
減価償却費	2,260	72	130	321	2,784	—	2,784
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,620	97	116	541	6,375	—	6,375

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,446	2,700	3,157	12,429	37,734	—	37,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,113	38	0	348	7,500	△7,500	—
計	26,560	2,739	3,157	12,777	45,234	△7,500	37,734
セグメント利益	4,321	132	124	1,067	5,644	21	5,666
セグメント資産	69,405	2,700	3,316	20,869	96,291	△12,636	83,655
その他の項目							
減価償却費	2,341	66	144	400	2,952	—	2,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,721	117	137	174	5,150	—	5,150

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,450	2,905	2,804	11,900	8,304	165	31,226
割合(%)	43.1	9.3	9.0	38.1	26.6	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
22,852	377	1,252	3,965	3,244	28,448

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	15,464	2,993	3,458	15,584	11,707	233	37,734
割合(%)	41.0	7.9	9.2	41.3	31.0	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
 (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
25,019	469	1,272	4,284	3,473	31,046

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,174.52円	3,442.80円
1株当たり当期純利益金額	126.95円	212.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,662	4,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,662	4,465
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,752	20,972,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2020年12月期					2021年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計
特殊黒鉛製品	3,458	2,838	2,819	3,352	12,468	4,319	4,630	4,540	4,881	18,371
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	1,129	834	760	884	3,609	912	975	834	928	3,651
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,076	852	1,501	1,674	5,105	1,462	1,572	1,231	1,472	5,739
複合材その他製品	1,769	1,544	1,818	2,060	7,191	2,466	2,618	3,104	3,573	11,762
合計	7,433	6,070	6,900	7,972	28,376	9,160	9,797	9,711	10,856	39,525

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2020年12月期				2021年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
特殊黒鉛製品	2,437	2,115	1,904	2,134	3,072	3,691	3,906	4,533
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	905	789	701	745	760	828	779	775
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	900	707	932	1,188	1,275	1,349	1,174	1,229
複合材その他製品	2,284	1,884	1,854	1,841	2,284	2,741	3,366	4,400
合計	6,527	5,496	5,393	5,909	7,393	8,611	9,227	10,938

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	2020年12月期					2021年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計
特殊黒鉛製品	3,650	3,455	3,348	3,452	13,907	3,588	4,296	4,627	4,630	17,143
【エレクトロニクス分野】	1,351	1,305	1,281	1,328	5,266	1,359	1,741	1,874	1,776	6,751
【一般産業分野】	1,880	1,664	1,654	1,824	7,024	1,790	2,088	2,181	2,317	8,377
【その他】	418	485	412	299	1,616	438	467	571	536	2,013
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	1,032	977	875	879	3,763	927	945	906	958	3,738
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	945	1,040	1,256	1,459	4,701	1,423	1,506	1,407	1,388	5,727
複合材その他製品	1,929	1,959	1,862	2,084	7,835	2,052	2,186	2,495	2,571	9,306
【主要3製品】	1,675	1,684	1,615	1,768	6,743	1,743	1,836	2,073	2,155	7,808
【その他製品】	253	274	247	316	1,092	308	350	421	416	1,497
商品	338	184	262	232	1,017	297	310	476	735	1,819
合計	7,897	7,616	7,605	8,107	31,226	8,288	9,246	9,913	10,285	37,734

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用やSiC(炭化ケイ素)半導体向けなどの化合物半導体製造用が大きく伸長したほか、太陽電池製造用が、中国における需要に加え一部アジア地域での引合いもあり、前期をやや上回ったことなどにより、前期比28.2%増となりました。

一般産業分野は、連続鋳造用や工業炉用などの冶金用が大幅に増加したほか、放電加工電極用も堅調に推移したことにより、前期比19.3%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前期比23.3%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、軸受・シールリングは前上期のスポット需要が剥落したものの底堅く推移し、パンタグラフ用すり板も堅調に推移したことにより、前期並みの0.7%減となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向け小型モーター用の旺盛な需要が継続したことにより、前期比21.8%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前期比11.8%増となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、SiC半導体向けが大幅に伸長したことに加え、Si(シリコン)半導体向けやLED用の需要も増加するなど、前期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が堅調に推移したほか、半導体用の需要が好調だったことにより、前期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用や半導体用が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前期比15.8%増となり、複合材その他製品全体としては、前期比18.8%増となりました。